地域経済

REGIONAL ECONOMY

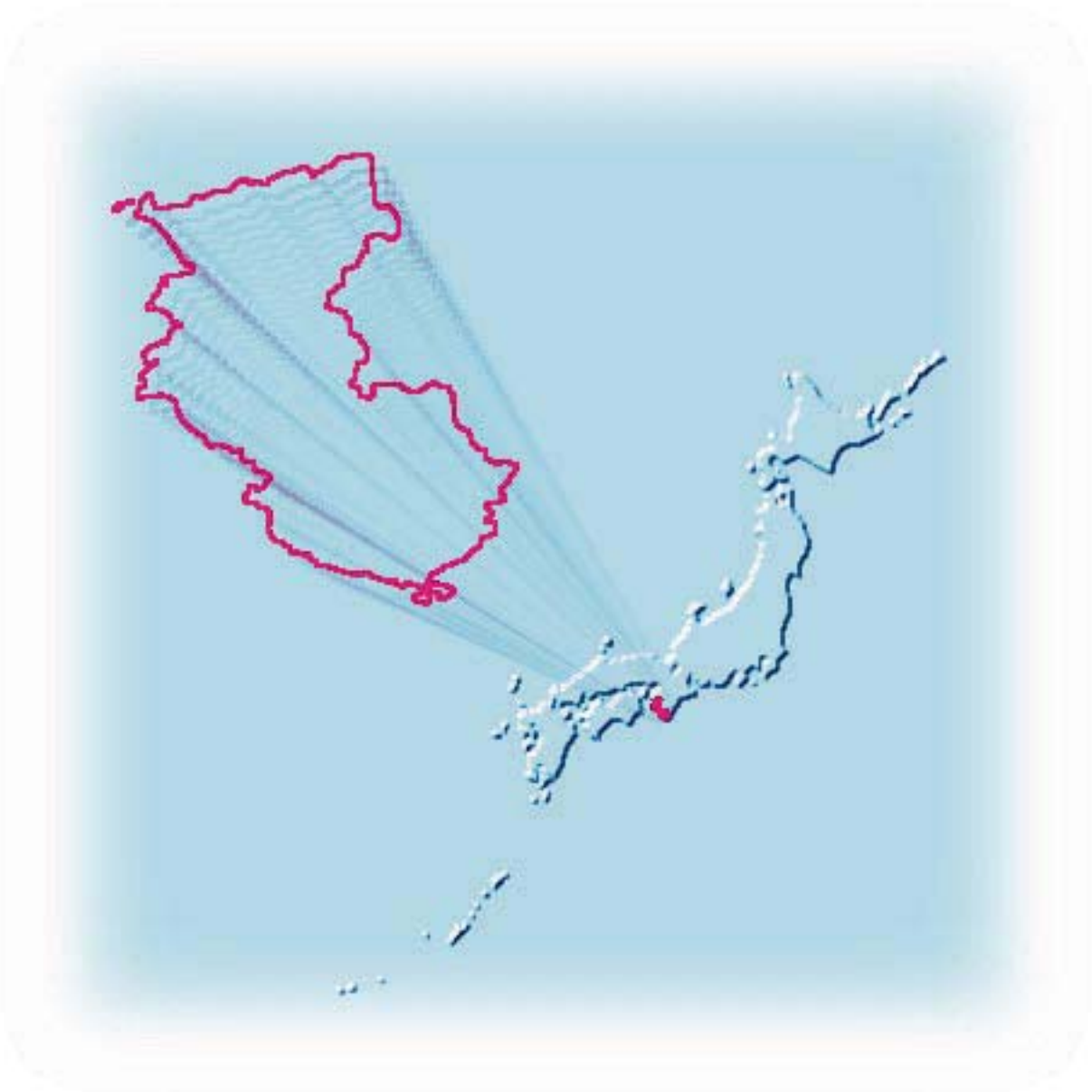
第７号

2003.6

和歌山地域経済研究機構

〈構成〉 和歌山大学経済学部
和歌山商工会議所
(財)和歌山社会経済研究所

〒640-8567 和歌山市西汀丁36
和歌山商工会議所内
TEL.073−422−1111
FAX.073−433−0543



目　　次

＜理事長のごあいさつ＞
「理事長代行を引き受けて」…… 1
＜特別寄稿＞
「データとマーケティング」…… 2
平成14年度事業中間報告
1．自主研究「ＩＴ活用による生活向上の可能性」…… 5
2．自主研究「カジノを含めた娯楽施設の検討」……10
3．研究会「物流戦略研究会」……13
4．研究会「都市創造戦略研究会」……18
5．研究会「観光戦略研究会」……21
平成15年度事業計画……24
研究成果一覧……25
理事会メンバー……25

＜理事長のごあいさつ＞

理事長代行を引き受けて

和歌山地域経済研究機構
理事長代行　竹　内　昭　浩
（和歌山大学経済学部教授）

世紀が改まってからはや３年が経ちました。しかし私たちはいまだに先行きの見えない不透明な中でもがいております。20世紀後半の日本社会を支えた様々なシステムはもはや今世紀を支える輝きも力も無くなっているようです。そしてそれに変わる新たなシステムの構築が叫ばれているにもかかわらず、その方向性が見えているとも言えない状態です。和歌山の経済･社会もこのような波に飲み込まれ、県・市そして経済界の努力にもかかわらず、必ずしもよい方向に向かっているようには見えません。

そうしたなか、和歌山地域経済研究機構はこれまで地域活性化ための様々な研究を行ってまいりました。その間、研究機構の理事長である和歌山大学教授小田章氏は設立以来研究機構の牽引役とし、その発展に貢献してこられましたが、一昨年４月には和歌山大学副学長に就任され、さらに昨年８月に同学長に就任されました。そのため、当然のことながら大学での職務が多忙を極め、本機構でこれまで通りの活躍をお願いできないことになってまいりました。しかし、小田理事長の存在なくしてこの機構の発展を考えることも難しく、やむを得ず私、和歌山大学経済学部・竹内が理事長代行として小田理事長をサポートさせていただくことになりました。なにぶんこのようなことには不慣れでもありますが、本機構のさらなる飛躍に精一杯努力させていただきたいと思っております。会員の皆様はじめ、多くの方々のご協力のほどよろしくお願いいたします。

和歌山地域経済研究機構も設立から７年目を迎えました。上述のように本機構はこれまで地域活性化のための研究を行ってまいりましたが、今後は地域社会との関係をより密接なものとしつつ、さらに具体的な施策の展開を行い、地域社会の活性化に少しでもお役に立つことが出来ればと考えております。今後とも本機構へのご支援、よろしくお願いいたします。

＜特別寄稿＞

データとマーケティング

ホテルグランヴィア和歌山
専務取締役総支配人　北　原　洋　司

昨年７月（株）日本旅行から（株）和歌山ターミナルビルに転籍、東京から和歌山へ職場が変わりました。主にホテルグランヴィア和歌山を担当しています。旅行業とホテル業、同じサービス産業で感覚的にはかなりよく似たイメージを持っていましたが、似て非なるそのもので、業務内容は私にとっては未経験のことばかりでした。１年を経た現在も、まだまだ新鮮さが失われない毎日を送っています。

生活環境も大きく変化しました。和歌山へ赴任してまず感じたのは、若い人が少ないこと、駅前の歩行者の少ないこと、繁華街がないこと、夜の街が寂しいこと、前任地が東京だったせいもあって、あまりの落差にびっくりしてしまいました。

その後、最初の皮膚感覚を裏付けるデータをいろいろと知ることになりました。まず驚いたのが県外大学・短大への進学者割合が89.6％で日本一。高校卒者の県外就職者割合が28.0％で９位。ちなみに大学・短大への現役進学率は全国平均、高卒者の就職率もほぼ全国平均。県内の大学・短大が少なすぎる・・・・・若い人がいない理由がよくわかるデータです。

ホテル業からすると衝撃的だったのは外食度順位、和歌山市は全国県庁所在地都市のランキングで後ろから４番目。夜の人手がさびしいはずです。一方で外食１回あたりの単価は５位。外食の習慣が基本的にあまりないことを裏付けています。

ついでにデータですが、外食のうちで、洋食、和食の度合いをみると和食のウエイトが圧倒的に高くなっています。特に鮨の比率が高いのが目立ちます。

年齢別人口特性データから、全世帯中での15歳～24歳と65歳以上のウエイトをみると前者が全国48位、後者が８位。一方１世帯あたりの貯蓄現在高は全国平均を上回っており（県単位）、購買力の基本となる消費パワーでは世帯主の勤

労消費税が４位、可処分所得は平均以下、さらに経常収入、消費支出の４項目から算出した平均指数でのランクは11位。

ひょっとすると、これは当ホテルを含めて、市民の皆様の財布の紐をゆるめてもらう努力がまだまだ足りないことを表しているデータなのでしょうか。

購買力を若い年齢層に求めるのは無理があるようですが、近い将来の日本の年齢別人口構成（10年後の日本・65歳以上が22%、和歌山県・2002年時21.2%）と先取りしているといえる和歌山で、消費を高めることを考えることができれば、日本の将来のモデルケースになれるのでは、と思えてきます。私も就任当初、東京の消費傾向が少し遅れて和歌山に来ると、信じていたのですが、それほど単純なマーケティングでは成功は覚束ないことを実感しています。プロダクトからアウトからマーケットイン、あまりにもありふれたフレーズです。前者は十分理解できているようですが、肝心の後者の方はマーケットが見えているというと実はかなり不透明というのが現実のように感じられます。

データはマーケティングのベースですが、方向性の指針のようなものだと思っています。マーケットはいきものです。地域特性、全国的なトレンドなどを見据えながら、経験と感性を研ぎ澄ませて、マーケットの真実に切り込まないと、データの数値はこのさき、悪化の道をたどり続けることになるでしょう。とはいえ、お客様の立場からはマーケティングなどとはとんでもない。お客様一人一人を大切にしろという指摘を受けるのは当然です。トータルだけではなく、ワン・ツー・ワンマーケティングがキーになってきています。

当たり前のことをながながと記してきましたが、ホテルグランヴィアは真実のマーケティングが見えているかというと、全く自信がありません。

当ホテルをご利用頂いているうち他府県のお客様のシェァーは25～30%、ご宿泊者と広域の会議、大会へのご参加者が殆どです。

観光客がほぼないに等しいのは寂しいかぎり。高野・熊野が世界遺産に登録されることが決定したチャンスをどう生かすかが、今からの課題。これこそマーケットを見極めないと、和歌山市にはノーチャンスという可能性大。団体のバス旅行に期待するのは、時代錯誤。個人が和歌山市と高野・熊

野をどういう手段、ルートで旅するか、早く対応することが和歌山市にとっては必要。全県的には旅行人口が多い首都圏と関西圏へ高齢者、30歳代女性、奥様世代向けの３パターンの高野・熊野キャンペーンを集中することが大切だと思います。海外旅行客誘致は、国策としてもっと大々的に取り組んでいくことが肝要であり、県・市段階ではかなり綿密に、国別マーケティングができないと、総花的な誘致策では実益は期待できないと思います。国がもっと力を入れることが先でしょう。

宴会場の利用促進については、いろいろな「えん」会、縁、演、円、園、得ん、援、沿、艶？会のジャンル毎に、きめ細かいマーケティングができていないと駄目なのですが、まだまだ勉強中です。

婚礼もなかなか姿の見えないマーケットで、トータルと個のギャップが大きい分野です。レストランはホテルで食事を気楽にして頂けるようにすることを手がけ始めたところで、まだまだ手探り状態。

というレベルの私ですが、真実のマーケットに少しでも、近づけるように努めますので皆様のアドバイスを是非お願いいたします。

週刊ホテルレストラン　2002年度　総務省統計局の家計調査
100の指標からみた和歌山（2002年版）和歌山企画部統計課

平成14年度事業中間報告

１．自主研究「IT活用による生活向上の可能性」

「ＩＴ活用による一般住民の社会生活向上の可能性について」終了報告

ＩＴ研究会
研究リーダー　糀　谷　昭　治
（和歌山社会経済研究所研究部長）

ＩＴの活用に関する調査研究は多いが、主として企業や地域の活性化の視点、或いは一般住民に対しては、今の使用状況・将来使用するかどうか・希望するコンテンツは何かなどの視点で行った研究が殆どである。今回、和歌山地域経済研究機構では「ある意味では手段に過ぎないＩＴ」を活用することによって、社会生活の利便性が向上するのは当然として、真の意味で「一般住民の社会生活向上の可能性は有るのか」、「有るとすればどのようにＩＴを活用しなければならないのか」を合わせて研究したので、その概要を報告する。

１．研究会メンバー

研究リーダー	糀谷	
事　務　局	商工会議所　矢田課長	
	和歌山大学　笠井助手	
研究メンバー	和歌山大学　岩田・大津・辻本・重井助教授	
	商工会議所　西山室長	中浴主事
	和歌山県（瀧本班長）	川口主査
	和歌山市	太田班長
	ＮＴＴ西日本	大谷室長
	社経研（北主任研究員）	

＊（　）は移動

２．研究会等実施結果

	開催月日	主たる研究内容	主な資料
第１回	H13. 8. 3	研究調査計画の検討	・研究調査計画（案）
第２回	H13. 9. 7	和歌山の現状と将来予測 和歌山情報基盤の現状と整備計画	・人口その他 ・新技術の予測、予想される新ITコンテンツ ・情報基盤整備、電子自治体構想内容と各地の状況 ・就業、交通、医療、教育、福祉、流通、金融、娯楽、家事、買物、などの予測
第３回	H13. 11. 2 （長時間討議）	ＩＴ関連新技術の動向 電子自治体の内容と各地自治体の動向 和歌山県内の取り組み状況 ＩＴの進歩と提供される新サービス	
第４回	H14. 2. 8	基本的論点をどうするか 視察先進地の候補地検討	・基本論点に係る各種資料 ・先進地の状況
第５回	H14. 3. 8	視察先進地の状況認と質問事項の確認 基本的論点の継続検討	各地への質問事項 第１～４回まとめ資料
第６回	H14. 4. 5	先進地視察結果の確認 都市部と過疎部のＩＴ活用生活の想定 まとめの方向	・視察結果の報告書 ・各種新サービスと想定されるライフスタイル
第７回	H14. 6. 14	本音トーク：我々自身がＩＴをどう使うか	・和歌山各地のライフスタイル
第８回	H14. 7. 5	①大阪ツイン21：先進情報通信コーナー →ダウンロードステーション体験 ②視察先進地評価の総括 ③報告書構成（目次）の検討	
第９回	H14. 9. 20	報告書執筆原案の検討１	ＩＴについては技術的な面から定義等正確を期すべきとの意見と一般の人に分かり易いことを優先すべきとの間で意見調整等を実施。
第10回	H14. 12. 13	報告書執筆原案の検討２	
第11回	H15. 3. 11	報告書執筆原案の検討２	
第12回	H15. 5. 2	報告書執筆原案の検討４ （研究会は終了→最終メールにて調整、決定）	

・先進地視察

日　程	視　察　先	視　察　者	備　考
H14. 3. 18 ～H14. 3. 20	岡山県　岡山県・岡山市・新見市	重井・笠井・川口	2日間
	広島県　君田村・吉和村・㈱マツダ	糀谷・大津・辻本・大谷	3日間

3．研究結果の概要

（1）報告書の構成と概要

第1章では、社会経済・住民の価値観・通信基盤などの変化の見通しを調査しまとめている。和歌山県では、通信基盤整備は民間に委ね、最低128kbps確保と決めたため、大容量通信網が整備されるのは紀ノ川筋・市隣接部・CATV活用の新宮広域圏で約90%の世帯カバー率と予測される。

第2章では、ＩＴ技術進歩によって電子自治体から、また交通・医療・教育・家事などそれぞれにどんな新しいサービスを享受できるか具体的に想定した。ユビキタスネットワークと超小型ＩＣカード・チップ、指紋や虹彩を活用した個人認証の組み合わせにより、例えば買物時に商品の全履歴・品質が分かりレジでは自動計算から自動決済まで可能になる。この様に利便性、安全性などの向上は著しい。

第3章では、現状ＩＴをどの程度活用しているかについて最新アンケート、文献等調査と先進地調査を行なった。昨年末の最新通信利用動向調査結果からわが国現状のインターネット（以後、ネットと呼ぶ）利用率を想定すると約60%、内ブロードバンド活用約40%、ユビキタス的活用約10%程度であろう。利用内容は和歌山県の50～79才を対象にした昨年末の調査結果（複数回答、年代別に変わりはないとの調査会社コメント）があり、メール94%、買物50%、掲示板閲覧25%、オークション20%、自分のＨＰ・株式などが15%程度である。

ネットが人間関係に与える影響については、家族間の会話の幅を拡大或は促進する効果がある反面、ネット上の居心地よい会話に現実逃避する人の増大が懸念される。また、ネット時間の増大で減った項目は、多い順に睡眠・テレビ、続いて読書・新聞雑誌・電話・手紙・趣味など、その後に家族との団欒である。良くなった点は、情報収集のスピー

ドと量と質、知人友人との連絡･会話、ショッピングである。これらの調査結果に対する見解は調査機関によって異なるが、基本はFace to Faceでのコミュニケーション能力が重要であると指摘している。

先進地調査結果では、平成11･12年頃は確かに先進地域ではあったが、平成14年の視察時には普及率とか利用率、活用分野･方法など平均化し、特に参考にすべきものは少なかった。

第４章では、第３章までの調査結果を踏まえて、進歩したＩＴを使った結果として、就業形態や居住、教育など一般住民のライフスタイルがどう変化するか概観した。同時に、地域毎・年齢毎・職業毎にそれぞれの人が具体的にどんな日常生活を送っているのかの点描を試みた。

第５章では、まとめとして以上のような利便性等を総括するとともに、ＩＴの活用による一般住民の社会生活向上の可能性について考察している。

（２）一般住民の社会生活向上の本質とＩＴ

一般住民の社会生活の向上とは、「安全で衣･食･住･健康など生活の心配が将来的にも無く､物質的にも精神的にもより豊かな生活をより確実におくることが出来る」ようになることであろう。

このためには、社会生活の基盤となる雇用・年金・健康保険などがしっかりと保証されていることが必要である。しかし、少子高齢化･人口減少という社会成立条件が大変化する時期を間近に控えた現在、経済成長を前提とした雇用・年金・保険などの基本システムが破綻をおこしてしまっているのが現実である。この根本的な対策が、遅々として進まない「聖域なき構造改革の推進と実現」にある。真の構造改革が進まなければ、新しい時代に対応できない行政システムをはじめ、あらゆる分野で日本型システムが維持され、その結果は、如何にＩＴを活用しても一般住民の社会生活は向上するどころか逆に低下することになっていく。

しかし、日本型システムが制度疲労を起こした根本原因の一つは情報の独占にあると思われるので、手段には過ぎないＩＴの活用方法が重要なカギとなる。

例えば、今問題になっている公共事業について考えると、真に有効な事業を選択することと、選択した事業に集中して優先投資することが必要である。このためには、まず実施する事業を選択した理由（住民要望の詳細な内容と実施時の効果など）を情報公開し、住民と徹底的に議論して合意形成を図ることが必須である。この時、どのような情報を分かりやすく整理し、どのような手段で、誰々に発信するか、この真の情報公開をもとにして効果のある議論を住民とどのような手段で行なっていくのかが時間はかかるが最も重要である。この住民との合意形成を図っていく有効な手段の一つがＩＴである。

ところで日本社会でもっとも難しいのが合意形成である。何故なら、合意形成は「現実の直視、事実の直視」即ち共通の事実認識の上からしか生まれない。この直視すべき「現実・事実」に日本の場合は思想や信条（心情）が入り込み、「現実・事実」が多数存在して、本当の議論に入れないのである。日本、特に和歌山では「基本となる何が事実か」という確認作業を、適切な情報を関係者や健全な市民に発信し、情報そのものの質を議論することが第一歩である。また、合意形成は全員合意を意味しない、積極的な賛成派がまず20%出来れば、その方向の空気が醸成され熟柿が落ちるように合意に至る。

このようにして、合意形成のために最も重要な基本であるこの「現実の直視と共有」と「賛同者の拡大」を図る手段としては、大量の情報を大量の対象者に同期的に伝達でき、同時に双方向性もち「情報の共有化能力を持つＩＴ」を最も有効な手段として用いながら、Face to Faceのいろいろな手段と複合して合意形成にいたるプロセスを確立することが重要であろう。現在、「コミュニティにおいて合意形成を支援するプロセスの研究」を和歌山市も入って共同研究中である。

２．自主研究「カジノを含めた娯楽施設の検討」

カジノ研究会

カジノ研究会
研究リーダー　﨑　山　頌　一
（和歌山社会経済研究所　研究部長）

日本でカジノを解禁・合法化する議論はずいぶん以前からあった。議論が出てはすぐに消えてしまうことが何度となく繰返されてきた。最近、カジノ議論が急に盛り上がって、本格的なものになりそうな気配である。石原東京都知事が「お台場にカジノを作る」との談話が発表されたり、宮崎県の議会が第三セクターの“シーガイヤ”の経営不振から、カジノで再生を図ろうと国に対しカジノ解禁の要望を議決するなど、全国各地でカジノ議論が起こっている。これにあわせて、各地の自治体や民間団体等でカジノの研究が始まっている。国会でも有志の議員が集まりカジノ研究も始まっていると聞く。

平成15年２月には和歌山県、東京都、静岡県、大阪府、宮崎県の５都道府県が地方自治体カジノ研究会を発足させ、さらにカジノ議論が具体性を帯びてきた。

当カジノ研究会は、全国のカジノ議論の高まる中、和歌山県に置いても独自の立場で広くカジノについて研究するために発足したものである。

これまでの情報収集の中で得たカジノ解禁を唱える人の意見はおよそ以下のものである。

①折からの日本経済の長引く不況の中にあって規制緩和の流れもあり、カジノを解禁して新たなアミューズメント産業を興すことにより、雇用の拡大が図れ、あわせて関連業界の需要の拡大が期待され、地域の活性化の起爆剤となり得る。

②カジノ税の導入より新たな財源が確保でき、地方財政に貢献できる。

③先進国の中では、カジノを認めていないのは日本くらいであり、国民の娯楽を少なくしている。カジノ解禁によ

り、人間としての娯楽の種類が増える。
④カジノ開設により外国人の訪日観光旅行者を誘致できる。
……等々である。

いわゆる賭博とかギャンブルと言われるものは、日本では刑法第185条以下により禁止されている。競輪や競馬等の公営競技や宝くじ等が例外的に認められているに過ぎない。この公営競技全体の年間売上高はおよそ約７兆円弱であり、多くの雇用者をかかえ、経済の一面を担うと共に、地方自治体の財政にいささかなりとも貢献をして来た。しかし、公営競技全般で年々、客数が減少し、売上高も減少してきている。開設者の経営状況も厳しさを増してきており、経営が成り立たなくなったことにより、多くの地方競馬場が廃止を余儀なくされてきた。

この意味で競輪や競馬等の公営ギャンブルにおける客数の減少は人々の娯楽のニーズから離れていることが原因と思える。新たな人々のニーズに合うものとしてカジノがなり得るのか。カジノの推進論者は「カジノは人間の持っている本能を掻き起こすもので、単なるギャンブルゲームではなく、高度なエンターテイメントであり、今の時代、将来のニーズに合ったものだ。」と言う。

一方、賭博、ギャンブルと言われるものに対しては、国民に広く拒否反応があるのも事実である。公営競技の場外投票券売り場開設の話が、これまで和歌山市周辺にも幾度となく持ち上がった。しかし、いずれも住民の猛烈な反対により、実現したものは皆無である。ギャンブルに対しては、住民は根強い心理的な拒絶反応を抱いている。政治家にとっても、これまでは、ギャンブル関連の話はタブーであった。カジノに反対する人の理由は、①「子どもの教育面での悪影響」、②ギャンブル依存症の人が増え、家庭崩壊が増加することによる社会不安、③地域の環境悪化……などである。特に子どもの教育面での悪影響をあげる声が大きい。

こうしたカジノ議論が高まっている状況下にあって、和歌山としてもカジノについて多少の研究は必要との事から、カジノ研究に取組むこととなった。我々のカジノ研究は緒

についたばかりで、手探りで種々の資料や情報を収集し、研究メンバーの知識レベルについて統一を図っている段階にある。

平成16年３月末を目標に、以下の内容の研究を進めていく予定である。

①カジノ産業は和歌山に必要なのか。必要とするならば、なぜ必要なのか。

②カジノ産業は地域活性化の起爆材となり得るのか。

③和歌山にカジノができれば、その経済効果はどれくらい期待できるのか。

④カジノ立地による社会的なマイナス影響は。その影響を極小化するために如何なる対応が必要か。

⑤もし和歌山にカジノを作るならば、適地はどこか。どの様な運営形態が考えられるのか。

上記の項目を中心にカジノ産業について想定されることを、様々な角度から網羅して研究したいと考えている。しかし、実際には日本ではギャンブルを実際に体験することができなく、カジノ議論も想像の中でのものとなり、おのずと限界があるが、そこはあらゆる情報網を駆使して、確実な情報を収集し、専門家の意見も聞きながら、研究を進めていくつもりである。

３.研究会「物流戦略研究会」

物流戦略研究会終了報告

物流戦略研究会
研究リーダー　糀　谷　昭　治
（和歌山社会経済研究所研究部長）

平成11年度11月から約２年半にわたって研究を行ってきたが、平成14年６月13日第12回研究会の報告書及び提言まとめ、及び７月19日に開催したセミナー「港と中国と和歌山を語る会」を開催して終了した。研究会終了報告として、この間の研究会やセミナー開催の状況と物流戦略研究会としての提言骨子などを報告する。

１．研究会現状メンバー

主　　査	小田和歌山大学学長	
リーダー	糀谷社会経済研究所研究部長	
事 務 局	矢田商工会議所課長	
	笠井和歌山大学経済学部助手	
メンバー	和歌山大学	今井教授
		佐々木助教授
		大津助教授
	商工会議所	坂口事務局長
		西岡参事
	社　経　研	（嶋渡研究員）
特別参加	国土交通省近畿整備局	
	和歌山港湾工事事務所	（三村係長）

２．研究会･講演会･セミナー･視察研修･共同調査などの実施状況

No	区　分	開催年月日	議題・内容など	備　考
1	研究会	H11.11.11	研究項目、メンバー等について	
2	研究会	H12. 1.14	調査研究資料の収集、検討他	
3	研究会	H12. 2.21	物流･流通の現状と課題（関係企業ヒアリング）	㈱新栄組など

No	区　分	開催年月日	議題・内容など	備　考
4	研究会	H12. 4.10	物流機能の整備について	
5	セミナー	H12. 5.26	実物流データに基づいた物流研究手法など	三和総研：金岡氏
6	研究会	H12. 7. 6	研究項目と研究担当について	
7	講演会	H12.10.26	最近の国際物流について（オムロン：本郷氏）	国際経済交流推進協議会と共催
8	視察研修	H13. 1.16	オムロン ロジスティッククリエイツ㈱西部流通センター	
9	研究会	H13. 7. 6	和歌山県における港湾など物流実態と交通計画等の調査結果について	
10	研究会	H13.10.12	物流戦略の基本方針の検討そのⅠ	
11	研究会	H13.11.30	物流戦略の基本方針の検討そのⅡ	
12	現地調査	H14. 1.28	和歌山下津港及び物流上問題がある道路など	
13	セミナー	H14. 4.26	和歌山下津港の問題点と活性化施策について	日通総研：小梶氏
14	研究会	H14. 6.13	報告書審議（最終研究会）	
15	最終セミナー	H14. 7.19	物流戦略研究会最終セミナー「港と中国と和歌山を語る会」	日本郵船：木村氏 和大：今井教授 社経研：糀谷部長
16	共同調査	H13.12.26	和歌山下津港周辺地域交通流動分析調査WG（国土交通省近畿地方整備局　和歌山港湾工事事務所の調査ワーキングに参加）	
17		H14. 1.30		
18		H14. 2.26		

３．提言骨子

本研究会は、和歌山下津港本港地区を陸海が一体となった物流基地として整備することを中心とした以下の様な骨子でまとめ、提言する。

（１）物流産業を和歌山の戦略産業とする背景

①大阪湾の入り口に位置すると共に、京奈和道・第二阪和道など道路整備、和歌山下津港の整備、関西国際空港の整備による陸・海・空交通の要衝となる立地の優位性

②グローバル化、即ち国際分業の進展により物流量、特に

輸入物流量は着実に増加する。従って空洞化しない産業である。また、増加する中心はコンテナであるが、和歌山港の自県のコンテナ取扱量シェアが僅か５％に過ぎず、今後の有効な戦略により取扱量シェアを拡大できる可能性が高い。

③トラックを主体の物流から船や鉄道を活用するモーダルシフトや廃棄物をリサイクルするための運送（静脈物流）など、地球環境問題に配慮した物流に転換する必要がある。また、ＩＴなどを活用した新しい物流システムの構築も必要とされている。

④大阪ベイエリア全体の機能充実と危機管理対応（リダンダンシー）のために、和歌山下津港への機能分担が必要。

⑤雇用吸収力が高く、空洞化しない物流関連産業の集積により地域の活性化を図ると共に地域雇用を確保するために重要。

（２）新基本構想

和歌山下津港を和歌浦・雑賀崎一帯と一体的に整備、観光地としても通用する緑と水が溢れる陸海の物流拠点化する

①和歌山下津港 本港を、コンテナに対応した海送物流拠点としてガントリークレーン・ストラルドキャリアー、ＣＦＳなど整備、機能強化する。なお、将来的には、北港水深を16m化し、神戸・大阪港に代替できる大型コンテナ船の寄港港を視野に入れて整備を進める。

②和歌山下津港本港東の埋立地（約340m×860m）を陸送物流拠点として整備する。なお、これらの整備にあたっては、緑や水辺空間を十分に確保し、和歌浦・雑賀崎地域との調和を図る。

③産業用道路整備

・25ｔ対応整備の促進など物流上問題のある道路の改善

・将来的には第二阪和道への連絡道路の整備

臨海道路 ┬ 河口大橋 ┬ 紀ノ川右岸道路 ― 第二阪和道（2010年予定）
　　│　　　　└ 紀ノ川左岸道路 ― 京奈和道・高速阪和道
　　└ 県庁前線 ---------- 26・42号線・高速阪和道

その他渋滞個所の部分改良

④ＩＴを活用した新しい物流ネットワークの構築

トラック陸送主体の物流システムから、船－鉄道－トラック陸送を適切に組み合わせた物流ネットワークシステムをＩＴ等も活用して構築する。

⑤港湾活性化、交通渋滞対策など総合ソフト施策

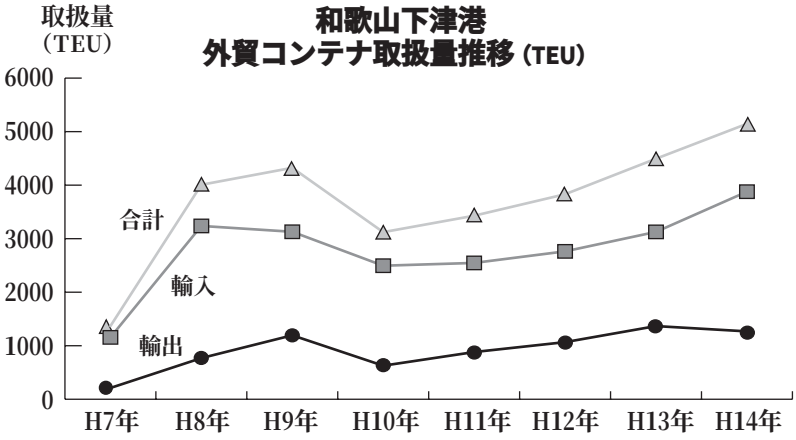
和歌山港を利用した場合の生産地から消費地までのトータルコスト調査と取扱量との相関を分析して、ポートセールスの具体的な目標を明確化⇒実施可能な施策をまとめ、実行する体制を整備する。

25ｔ対応以外に当面具体性のある道路整備は難しいので、ＴＤＭ施策を中心とした交通関連施策をまとめ、実行する体制を整備する。

４．港湾物流関連調査研究等の進捗状況

（１）和歌山下津港外貿コンテナ取扱状況

和歌山県港湾空港振興局が中心になって、積極的にポートセールスなどを行い、韓国航路が週２便→３便に増便できた結果、取扱コンテナ量は順調に増加している。



（２）和歌山下津港活性化等物流共同研究会

韓国関連コンテナ取扱比率は70％を超えたが、中国関連コンテナはまだ数％に過ぎない。和歌山下津港活性化のためには中国航路、特に上海航路の開設が重要である。このため現在、以下の研究会を「和歌山大学経済学部－国土交通省 和歌山港工事事務所－和歌山県 港湾空港振興局－和歌山社会経済研究所」で立上げ、調査・研究を進めている。

①和歌山下津港整備事業等の地域に与える経済波及効果の研究（H15年２月～　）

和歌山県・市で港湾活用を活用した地域活性化の盛り上がりに欠けるのは、県民や市民に分かり易く港湾の経済波及効果を説明できていない事が一つの原因と考えられる。そこで、具体的な事業内容、雇用内容も調査した分かり易く、納得できる経済波及効果を算定しようとしている。

②上海航路開設のための基礎調査として、上海周辺⇔泉南以南のＬＣＬ・ＦＣＬコンテナ貨物の流動実態調査（H15年５月～　）

官公庁の公式データのみでは実態が把握できないので、船社や専門研究所とも連携した調査・研究コンソーシアムを構築し、調査を開始した。

③改善型ＴＳＬ（テクノスーパーライナー）活用可能性の事前調査

本年秋から事前調査を進め、来年度から本格研究の予定。

４.研究会「都市創造戦略研究会」

地域の資源を活用した住宅づくり
―田辺「木の国の家」推進事業について―

都市創造戦略研究会
研究リーダー　大　泉　英　次
（和歌山大学経済学部教授）

１　はじめに―「木の国の家」推進事業とは

魅力と活力に富んだ都市を創り出すために、必要なことは何だろうか。都市をまず、人々が住まう場としてとらえた場合に、必要なことは、快適で良質な住宅ストックの形成であろう。そして、こうした住宅ストックの形成が、その地域に存在する資源と技術を活用して実現されるならば、地域産業の活性化に寄与し、生産→流通→消費が地域のなかで循環する経済、つまり地域循環型経済の発展に寄与するものとなるであろう。

こうしたアイデアにもとづいて、近年、田辺市商工会議所は「木の国の家」推進事業に取り組んでいる。地元の建築家、林業家、工務店、さらに消費者、行政、大学の研究者が参加して、「木の国の家推進委員会」を組織し、「紀州材をつかった紀州の家」づくりに取り組んでいる。

「木の国の家」推進事業は他府県からも注目されている。昨年10月、きのくに活性化センターの支援を受けて、「地域の資源と文化を活かす住まいづくり・コミュニティづくり」をテーマとするセミナー、シンポジウムが田辺市で開催され、関西および和歌山の研究者・学生・市民が多数参加した。シンポジウムでは「木の国の家推進委員会」のメンバー諸氏もパネリストとして活躍し、参加者の強い関心を呼んだ。

そこで、この「木の国の家」推進事業の概要について紹介したい。以下の紹介は、「木の国の家推進委員会」委員長である中村伸吾氏（建築家）から提供いただいた資料によるものである。

２　「木の国の家」推進事業の目的

「木の国の家」推進事業は、田辺商工会議所が取り組む

地域経済活性化策の一環である。この事業の目的は、田辺商工会議所中小企業相談室長の田ノ岡比呂志氏によれば、つぎの通りである。

（1）新しい住宅供給システムを構築することで、地場産業の振興を図り、地域循環型経済の活性化に貢献する。

（2）新しい住宅供給システムを仲立ちとして、環境（森）と人（街・住まい）との関係を再構築し、紀州の環境保全に貢献する。

（3）環境（森）との関係を保ち、紀州のアイデンティティを意識した「木の国の家」を開発・建設することで、住まう人々の快適生活を実現する。

（4）「木の国の家」を良質な紀州材で建築することにより、個人財産としての価値を高めると同時に、優良な公共財産として蓄積されることで、紀南らしい街並みの形成に寄与する。

（5）地元職人の仕事量を確保し、技能の復権に貢献する。

3　「木の国の家」推進事業の実際

以上のような事業目的を具体化するために、「木の国の家推進委員会」のもとに専門家チーム「木国家 kiguniya」（きぐにや）が設けられている。これは、紀州材を使用した「木の国の家」を実際に設計・施工・材料供給する組織である。田辺商工会議所と連携しながら、住宅建設の川上から川下までを地域にねざした形でリンクする新しい住宅供給システムのモデルケース構築に携わっている。

「木国家 kiguniya」の活動の特徴は、「山（林業）と街（住宅設計者・施工者・建主）をつなぐネットワークづくり」、「住宅建設の川上と川下（山と設計者と職人）の協業づくり」である。

住宅建築の工業化が進展し、全国どこでも同じような住宅が建設されている。建築用材は国産材から輸入材にとってかわられ、林業は衰退の一途をたどっている。地方の工務店は、大手メーカーとの競争のなかで量産化技術を導入し、地元材の性能を引き出す伝承技術を放棄しようとしている。その結果、住宅建設はそれぞれの地方を代表する地場産業としての性格を失っている。「木国家 kiguniya」

の活動は、こうした状況にたいする強い危機意識にもとづいている。

４　「木の国の家」推進事業の意義

「木の国の家」推進事業の意義は、さきに紹介した同事業の目的に尽くされている。これに私が思うところを付け加えるなら、つぎのようになる。

近年、地域づくり、都市づくりの課題として、「コミュニティ・エンパワーメント」そして「コミュニティ・マネジメント」ということが重要視されている。「コミュニティ・エンパワーメント」とは、地域の資源（自然資源・文化資源・技術・人材）を継承し活用する能力を高めることである。「コミュニティ・マネジメント」とは、地域の資源を活用しながら、地域の様々な活動主体の連携を効果的に組織し、地域の共通目標を達成する能力をいう。

「木の国の家」推進事業は、この２つの地域力を高めるうえで大きな意義を持っていると思われる。田辺商工会議所は、この事業を「自治体・会議所・業者が一体となっただけでなく、女性を中心に地域の住民が加わり、住宅や生活の環境からまちづくりまでの大きなテーマに主体的に取り組んでいる」という意味で、新しい「地域の協働システム」の先例となりうる、と考えている（田ノ岡氏）。

「木国家 kiguniya」の活動の成果として、すでに数戸の住宅が建設されている。「木の国の家」推進事業が、地域力を高めるユニークな先進事例として発展しつづけることを強く期待したい。

５.研究会「観光戦略研究会」

観光戦略会の研究経緯

観光戦略研究会
研究員　大　澤　　健
（和歌山大学経済学部助教授）

近年「観光業」は非常に注目を集める産業である。日本人のライフスタイルが余暇重視型に転換しているかどうかは即断しかねるが、経済構造の「脱工業化」「サービス化」「ソフト化」への転換にともなって今後発展する産業分野だと考えられている。

しかしながら、そうであればこそ「観光戦略」というものが「期待」と「希求」の現れになることが多いのも事実である。特に従来産業が衰退傾向にあり、広範な人口減少地域を抱える和歌山県にあって、観光は今後期待される重要な戦略的産業分野である。それゆえ、「観光立県」という自称には、実態に応じた自負というよりも、観光を新しい産業形成の柱に据えなければならないという切迫した期待と希求が込められていると言える。

そういう一般的な期待にも関わらず和歌山県内の観光地は苦戦している状況にある。代表的な観光地である白浜、那智勝浦においても、また観光を新たに地域振興の切り札にしたいと考えている地域においてもこの傾向は共有されている。

和歌山県の観光地の全般的な苦境の原因は様々に考えることができるだろう。景気が悪いという漠然とした原因を別にすれば、よく言われるのは、「アクセス」「目玉施設」「PR」などに問題があるということである。逆に、これをキチンとすれば観光地としての発展、再発展が可能になると期待されがちである。しかし、問題はこのような点にあるのではない。というのも、近年着実に来客数をのばしている観光地は、このような条件に恵まれたところとは全く一致していないからである。

また、観光客のニーズの変化とそれに対応できていないことも原因にあげられる。大きな変化は団体客の急激な減

少と旅行の「個」化であり、団体向けの施設を整備し、団体向けの誘客の仕方をしてきた代表的な観光地は苦戦を強いられることになっている。さらに、豊になることで旅慣れ、レジャー慣れしてきた日本人はより満足度の高く、より印象深い旅行を求めるようになってきているといわれ、「参加」「体験」「いやし」といった言葉が観光業のキーワードになってきている。

ただし、このような変化に目を奪われて、単に個人客に対応するために施設の改造をしたり、集客手法を変えたりすることだけが観光地に求められているのではない。観光業をめぐる本当の変化は、このような観光客の旅行形態やニーズの変化に対応して、「観光地としての在り方」に変化が迫られている点にある。

従来の観光業は「施設型」である場合が多く、団体客を効率的に捌くことが観光業の収益性に直結するという発想に立ってきた。目玉施設で人を惹きつけ、大量の客を動かすという、いわば供給者の都合にあわせた観光が提供されてきたと言える。しかし、「体験」や「いやし」という言葉に表現されるものは、観光客の深い部分での変化である。単なる日常生活からの脱却や憂さ晴らしではなく、地域の「本物」の景観や自然、食べ物や生活文化に触れたいという要求を表現するものだと考えられる。このようなニーズに応えるためには、施設や誘客手法よりももっと根本的な変化が必要となる。

近年の観光業をめぐる変化は従来の観光地の考え方や在り方に根本的な変更を迫るものであると言える。つまり、観光地に求められるものは、景観や居心地の良さ、地域の本当の味や産物、さらには地域全体としてのホスピタリティーである。こうした魅力を生み出すためには、「観光地」という地域全体の魅力をいかに維持し、発展させるかという「地域の総合戦略」とともに、地域の資源をいかにしてマネジメントしていくかという「地域の経営戦略」が必要とされる。県内観光地はこの点で大きく遅れをとっており、このため極めて難しい課題を突きつけられている。

本年の研究においては、和歌山県の観光地の全体的な苦境の原因がこのような地域戦略なり地域経営の発想が欠落している点に求められることを明らかにした。アクセスや

施設は副次的な問題に過ぎない。次年度以降、個別的で対処療法的な観光戦略ではなく、地域づくりや人づくりを通じた観光戦略をいかに構築していくのかを探っていくこととする。

平成15年度事業計画

1．研究事業

＜自主研究＞

カジノを誘致することの是非及びその方法

＜研究会＞

1：都市創造戦略研究会

2：観光戦略研究会

2．その他

ホームページを通じる広報活動

（http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/~keiken/）

研　究　成　果　一　覧

○平成９年度

No. １：提言　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化をはかるためのグランドデザイン
（和歌山商工会議所　受託研究）

提言　このチャンスを活かそう　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化
（グランドデザイン概要版）

No. ２：和歌山地域産業の市場構造

No. ３：ニーズの多様化と規制緩和の進展に伴う経営戦略－和歌山企業の活性化を目指して－

○平成10年度

No. ４：和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題

No. ５：和歌山市の高次都市機能

No. ６：和歌山県における産業構造の変化と雇用動向

○平成11・12年度

No. ７：若者に魅力ある街づくり

No. ８：ベンチャービジネス事例研究

○平成13・14年度

No. ９：ＩＴ活用による一般住民の社会生活向上の可能性

和歌山地域経済研究機構　理事会メンバー

（平成15年４月１日現在）

【理事会】

理事長	小田　章	和歌山大学	学長
理事長代行	竹内　昭浩	和歌山大学経済学部	教授
理事	松田　忠之	和歌山大学 経済計測研究所	所長
理事	牧野　源泉	和歌山大学 経済研究所	理事長
理事	辻　健	和歌山社会経済研究所	事務局長
理事	﨑山　頌一	和歌山社会経済研究所	研究部長
理事	尾﨑　武久	和歌山商工会議所	専務理事
理事	坂口　慶直	和歌山商工会議所	事務局長
名誉顧問	佐武　廸生	和歌山商工会議所	前専務理事